

第84回島根県中央メーデー 主催者挨拶 同実行委員会実行委員長 舟木健治

第84回島根県中央メーデーにお集まりのみなさんお早うございます。

中央メーデー実行委員会を代表して挨拶をさせていただきます。

昨年末の総選挙では、相次ぐ公約違反に国民の支持を失った民主党から、第二次安倍自民党へと政権がかわりましたが、国民の願う政治とはかけはなれた現実が進行しています。

その安倍内閣は「デフレ脱脚」のため「3本の矢」と称して、「金融緩和」「公共事業などによる財政出動」、大企業中心の「成長戦略」を行うとしています。しかし、これらの矢は過去の自民党政権がくり返してきた政策の焼き直しです。これまでも失敗してきた「折れた矢」を3本束ねてもデフレ打開にはつながりません。この円安・株高で、100億円以上の資産を増やした個人オーナー、トップ12人の合計額は、1兆1755億円にものぼります。この濡れ手に粟のお金こそ、復興財源をはじめ、傘下の労働者の賃上げにまわすべきではないでしょうか。大企業、大資産家中心の景気回復を口実にした消費税増税もきっぱり中止させなければなりません。

メーデーにお集まりのみなさん。

「母子家庭で生活保護を受け、学費はコンビニのバイト代で。授業料の不徴収がなかったころ、進級のため授業料を友人から借金し、不足分は光熱費のお金をあてた。それで、電気もガスも止まってしまい、2週間風呂にも入れず、夜は100円ショップで買ったロウソクで生活した」。これは、ある通販雑誌が特集した、「定時制高校が抱えている貧困の苦しみ」での話です。そうした苦労の中、青年たちが仕事につこうとしても、非正規雇用しかない社会。青年、女性の2人に1人が非正規雇用です。

大企業がため込んだ内部留保は260兆円。その1%を取り崩すだけでも月1万円の賃上げが可能です。非正規雇用の待遇改善と正規雇用化、全ての労働者の大幅賃上げで景気回復、デフレ脱脚をはかるべきです。

メーデーにお集まりのみなさん。

安倍内閣は、4割の得票で8割の議席を得る、小選挙区制度を温存し、根本的な1票の格差是正を行わないばかりか、その虚構の多数で、憲法改悪をしやすいようにと、改憲手続きを定めた96条の改定を、平和憲法改悪の突破口にしようとしています。また、福島原発事故の原因究明もつくされないままでの「新安全基準」による再稼働や日本の経済主権を放棄するTPP参加もねらっています。

私たちは改めて、今日のメーデーを、貧困と格差をなくし、原発のない人間らしい生活を実現する新しい日本の復興の契機にしようではありませんか。平和憲法を破壊しようとする企てを許さず、平和と民主主義の日本と世界の実現をめざし、仲間と集い、仲間と学び、仲間と共に一步を踏み出しましょう。

以上を訴えて、主催者の挨拶とします。

ありがとうございました。